

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 JQ

上場会社名 グラウンド・ファイナンシャル・アドバイザー株式会社  
コード番号 8783 URL <http://www.groundfa.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤明彦  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 平野公久  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

TEL 03-5532-1031  
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高 |   | 営業利益 |   | 経常利益 |   | 当期純利益 |   |
|--------|-----|---|------|---|------|---|-------|---|
|        | 百万円 | % | 百万円  | % | 百万円  | % | 百万円   | % |
| 22年3月期 | 142 | — | △210 | — | △220 | — | △175  | — |
| 21年3月期 | —   | — | —    | — | —    | — | —     | — |

  

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
|        | 円 銭        | 円 銭               | %          | %        | %        |
| 22年3月期 | △11,665.55 | —                 | △21.5      | △25.2    | △147.7   |
| 21年3月期 | —          | —                 | —          | —        | —        |

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期の数値及びこれに係る対前年同期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

|        | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産  |
|--------|-----|-----|--------|-----------|
|        | 百万円 | 百万円 | %      | 円 銭       |
| 22年3月期 | 836 | 815 | 86.7   | 48,196.32 |
| 21年3月期 | —   | —   | —      | —         |

(参考) 自己資本 22年3月期 725百万円 21年3月期 一百万円

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期の数値は記載しておりません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
|        | 百万円              | 百万円              | 百万円              | 百万円           |
| 22年3月期 | △153             | 34               | △7               | 595           |
| 21年3月期 | —                | —                | —                | —             |

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期の数値は記載しておりません。

### 2. 配当の状況

|            | 1株当たり配当金 |        |        |        |        | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|-----------|----------|------------|
|            | 第1四半期末   | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末     | 合計     |           |          |            |
|            | 円 銭      | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 百万円       | %        | %          |
| 21年3月期     | —        | 0.00   | —      | 500.00 | 500.00 | 7         | —        | —          |
| 22年3月期     | —        | 0.00   | —      | 500.00 | 500.00 | 7         | △4.3     | 0.9        |
| 23年3月期(予想) | —        | 0.00   | —      | 500.00 | 500.00 |           | 150.4    |            |

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期の配当性向及び純資産配当率の数値は記載しておりません。

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

|             | 売上高 |   | 営業利益 |   | 経常利益 |   | 当期純利益 |   | 1株当たり当期純利益 |
|-------------|-----|---|------|---|------|---|-------|---|------------|
|             | 百万円 | % | 百万円  | % | 百万円  | % | 百万円   | % | 円 銭        |
| 第2四半期連結累計期間 | —   | — | —    | — | —    | — | —     | — | —          |
| 通期          | —   | — | —    | — | —    | — | —     | — | —          |

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成していますが、平成22年4月23日にネオラインホールディングス株式会社へ当社が保有する連結子会社(21世紀アセットマネジメント株式会社)の全株式を譲渡しております。これに伴い、当社は連結決算から単体決算へ移行することになりますので、連結業績予想は記載しておりません。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社 (社名 21世紀アセットマネジメント株式会社) 除外 1社 (社名 )  
 (注)詳細は、6ページの「2. 企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 16,045株 21年3月期 16,045株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,000株 21年3月期 1,000株

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

|        | 売上高 |       | 営業利益 |   | 経常利益 |   | 当期純利益 |   |
|--------|-----|-------|------|---|------|---|-------|---|
|        | 百万円 | %     | 百万円  | % | 百万円  | % | 百万円   | % |
| 22年3月期 | 78  | △27.6 | △100 | — | △98  | — | △93   | — |
| 21年3月期 | 108 | △60.0 | △77  | — | △75  | — | △257  | — |

  

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
|        | 円 銭        | 円 銭               |
| 22年3月期 | △6,222.64  | —                 |
| 21年3月期 | △16,491.84 | —                 |

##### (2) 個別財政状態

|        | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産  |
|--------|-----|-----|--------|-----------|
|        | 百万円 | 百万円 | %      | 円 銭       |
| 22年3月期 | 810 | 807 | 99.6   | 53,639.23 |
| 21年3月期 | 911 | 908 | 99.6   | 60,361.87 |

(参考) 自己資本 22年3月期 807百万円 21年3月期 908百万円

##### 2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

|               | 売上高 |       | 営業利益 |   | 経常利益 |   | 当期純利益 |   | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|-----|-------|------|---|------|---|-------|---|------------|
|               | 百万円 | %     | 百万円  | % | 百万円  | % | 百万円   | % | 円 銭        |
| 第2四半期<br>累計期間 | 75  | 259.1 | △30  | — | △30  | — | △30   | — | △1,994.02  |
| 通期            | 190 | 142.9 | 5    | — | 5    | — | 5     | — | 332.34     |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績」、「(1) 経営成績に関する分析」、「(次期の見通し)」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨今の金融・経済危機による世界的な景気の減速、急激な円高の進行等を背景とした企業収益の悪化、設備投資の停滞等が依然として続いており、旧政権から実施されている景気刺激策等により景気の持ち直しの兆しが見られるものの、雇用情勢の改善が見られず、先行き不安を払拭できない厳しい状況となっております。

このような環境のもと、当社におきましては、「金融モール」を新たな経営ビジョンとして掲げ、顧客に対して良質な金融商品や金融サービス等を提供するべく、その展開及び拡充に向けて注力して参りました。「金融モール」に集約される機能としては、①金融商品の製造・組成機能、②金融商品に係る運用機能、③金融商品の販売機能及び④助言機能（資金調達、M&A、事業拡張、事業再生等）があります。

具体的には、「金融モール」における機能の拡充、特に金融商品に係る製造・組成機能、運用機能及び販売機能を取り込むことを目的として、平成21年10月に21世紀アセットマネジメント株式会社を子会社化しました。同社はアセットマネジメント業務を主要業務として、グローバルマクロ戦略に強みを持ち、公募投資信託の他、年金基金等の機関投資家向け私募投資信託と投資一任契約による運用を中心とする独立の投信投資顧問会社であります。

また、助言機能の拡充を目的として、中銀法律事務所との中国関連事業に係る業務提携及び合弁会社設立に関する基本合意書の締結を平成21年10月に行いました。

この結果、当連結会計年度における業績は、営業収益142,666千円、経常損失220,373千円、当期純損失175,508千円となりました。

なお、当社が平成21年10月に子会社化しました21世紀アセットマネジメント株式会社につきましては、平成22年4月23日にネオラインホールディングス株式会社へ全株式の譲渡を行っております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①運用事業

運用事業の当連結会計年度の営業収益は64,429千円、営業損失は104,931千円となりました。運用環境につきましては、日本の株式市場は平成22年3月期の前半に一時下落したものの、その後は上昇した結果、期初比10%程度の上昇となりました。一方NYダウはドバイショックによる一時的な下げがあったものの、米国の堅調な景気回復を示す指標や低金利の持続により、期間を通じて堅調な動きとなりました。

このような環境下において、平成21年12月に年金基金との一任契約を一件締結し、平成22年1月に公募投信（チャイナ・ニュー・トレンド・ファンド21）の新規設定を行いました。

#### ②助言事業

助言事業の当連結会計年度の営業収益は78,236千円、営業損失は100,125千円となりました。不動産証券化に関するストラクチャリング業務案件につきましては、インリックス株式会社との業務提携による不動産物件周りのサービス拡充や、資産家の資金をデット性の投資資金として取り込み不動産へ共同投資を行うという新しい不動産投資スキームの開発等を行い、クライアントの獲得に努めましたが、不動産に対する投資環境の低迷により引き続き低調に推移しました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期比較は記載しておりません。

(次期の見通し)

サブプライム・ローン問題に端を発する金融市場の混乱により、不動産ファイナンス分野における事業環境は急激に変化しております。当社の主たる事業領域である不動産流動化・証券化市場においては、不動産取引は個人投資家等を中心とした少額取引を除き依然として低調であり、政府等によるREIT支援策が打ち出されているものの、金融機関による融資姿勢が積極化する兆しはまだ見られず、このため証券化手法によるファイナンス案件の業況は大きく停滞した状況が続いており、2期連続で当期純損失を計上することとなりました。

当社といたしましては、新規事業として掲げた「金融モール」の拡充を実現していくことで、営業収益の回復を図り黒字化を達成することが最重要の課題であると認識しております。このために、主力業務であるストラクチャリング業務においては、アセット・マネージャーのアウトソースニーズの取り込みや、前期に開発した投資家の資金をデット性の投資資金として取り込んだ上で不動産へ共同投資するためのスキームを活用し、案件獲得を図って参ります。

また、収益基盤を確固としたものにするために、助言事業の対象をストラクチャリング業務以外にも拡張して参ります。具体的には、不動産担保借入ニーズを持つ企業向けの資金調達に関する助言業務、中銀法律事務所と協業して行う日系企業の中国事業に対する助言業務、成長企業に対する事業拡大、経営管理体制構築に係る助言業務などを積極的に進めて参ります。これら助言業務の成果を最大限享受するための、企業向け投資も検討して参ります。

平成23年3月期の通期個別業績予想につきましては、営業収益190,000千円（前期比142.9%増）、営業利益5,000千円（前期は営業損失100,125千円）、経常利益5,000千円（前期は経常損失98,759千円）、当期純利益5,000千円（前期は当期純損失93,619千円）を見込んでおります。

また、配当金につきましては、期末配当金としまして1株当たり500円を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は679,787千円となりました。主な項目としては現金及び預金であり、当連結会計年度末における残高は595,575千円となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は156,770千円となりました。主な項目としてはのれん51,141千円及び差入保証金51,278千円となっております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は20,744千円となりました。主な項目としては営業未払金11,252千円及び未払金4,243千円となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、当期純損失の計上等に伴い815,813千円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期比較は記載しておりません。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は595,575千円となりました。これは、税金等調整前当期純損失が216,139千円となった一方で、関係会社株式の取得等に伴い投資活動の結果得られた資金が34,650千円となったこと等によるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は153,009千円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が216,139千円となったものの投資有価証券の償還等があったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は34,650千円となりました。これは主に関係会社株式の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7,788千円となりました。これは配当金の支払によるものであります。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期比較は記載しておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

|                      | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%)           | 91.5     | 95.8     | 99.2     | 99.6     | 86.7     |
| 時価ベースの自己資本比率 (%)     | 1,102.0  | 259.9    | 51.5     | 33.5     | 49.9     |
| キャッシュフロー対有利子負債比率 (%) | —        | —        | —        | —        | —        |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | —        | —        | —        | —        | —        |

平成22年3月期は連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

(注) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、事業基盤の強化と事業展開に必要な内部留保の充実を考慮しつつ、利益の成長に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当につきましては、財務状況及び業績等を総合的に勘案しつつ株主資本配当率を参照指標として安定的に行っていく方針であり、当事業年度につきましては1株当たり500円の期末配当を予定しております。今後も各期の業績及び中長期的な業績の見通しを踏まえ、総合的な見地から株主への利益還元策を検討していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社は、子会社である21世紀アセットマネジメント株式会社の株式の全てを、平成22年4月23日にネオラインホールディングス株式会社へ譲渡しており、事業等のリスク項目につきましては、主に当社の主要業務である不動産の流動化・証券化に関するストラクチャリング業務となりますので、最近の有価証券報告書（平成21年6月25日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社（21世紀アセットマネジメント株式会社）1社により構成されており、「金融モール」の運営及び各種金融商品・サービス等の提供を主たる業務としております。

なお、21世紀アセットマネジメント株式会社が当連結会計年度から子会社となったため、新たに連結財務諸表を作成しております。

当社グループの事業の内容は運用事業と助言事業に区分されており、各区分に属する主要な内容は次のとおりであります。

- (1) 運用事業 — 投資信託委託業務及び投資顧問業務
- (2) 助言事業 — 資金調達、M&A、事業拡張、事業再生等

ただし、平成22年4月23日に当社の保有する21世紀アセットマネジメント株式会社の株式の全てをネオラインホールディングスに譲渡しており、「事業系統図」を図示することの重要性が低いと判断したため省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の主な業務は「金融モール」の運営及び各種金融商品・サービス等の提供となり、次の3つを経営理念としております。

- ①ファイナンスに関連する最高のサービスを提供し、業務を通じて社会に貢献する。
- ②新たなビジネス領域を切り開き、顧客と共に成長する。
- ③プロフェッショナルとして誇りと責任を持って業務を遂行する。

当社は、単に事業規模の拡大を目指すのではなく、常に顧客にとって最良（ベスト）の金融サービスを提供していくことで、顧客ならびに市場から評価され信頼される金融サービス会社として企業価値を高めていくことを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は未だ業歴が浅く、今後一層の経営基盤の強化・安定化を進めていく必要があります。そのために当社は、着実な利益の成長と資本効率の向上を図る必要があると考えており、具体的には、①営業収益及び経常利益の絶対水準の増加及び②自己資本利益率の向上を目指すことを目標として参ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成21年10月に新規事業として「金融モール」の運営及び各種金融商品・サービス等の提供を展開することといたしました。

「金融モール」とは、金融に係る業務に携わる企業のうち、専門性・独自性を持ち、良質な金融商品・サービスを提供し得る個別企業（あるいは専門子会社）が持つ機能をモール内に集約し、一定の規模と能力を備えた企業グループを形成した上で、①顧客に対しては適切に選択された良質な金融商品・サービスを提供し、②個別企業においては相互の有機的機能補完を行うことで業務の効率化を図り、業容拡大を目指す金融ビジネスを展開するための新たなビジネスモデルであります。

「金融モール」に集約される機能としては、①金融商品の製造・組成機能、②金融商品に係る運用機能、③金融商品の販売機能、④助言機能（資金調達、M&A、事業拡張、事業再生等）があります。今後の「金融モール」の展開につきましては、当社において助言機能の拡充を図る一方で、他の3つの機能を提供する企業で「金融モール」の構想に賛同するパートナー企業を募り順次提携関係を構築し、その早期実現及び充実に邁進する所存です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

サブプライム・ローン問題に端を発する金融市場の混乱により、不動産ファイナンス分野における事業環境は急激に変化しております。当社の主たる事業領域である不動産流動化・証券化市場においては、不動産取引は個人投資家等を中心とした小額取引を除き依然として低調であり、政府等によるREIT支援策が打ち出されているものの、金融機関による融資姿勢が積極化する兆しはまだ見られず、このため証券化手法によるファイナンス案件の業況は大きく停滞した状況が続いており、2期連続で当期純損失を計上することとなりました。

当社といたしましては、新規事業として掲げた「金融モール」の拡充を実現していくことで、営業収益の回復を図り黒字化を達成することが最重要の課題であると認識しております。このために、主力業務であるストラクチャリング業務においては、アセット・マネージャーのアウトソースニーズの取り込みや、前期に開発した投資家の資金をデット性の投資資金として取り込んだ上で不動産へ共同投資するためのスキームを活用し、案件獲得を図って参ります。

また、収益基盤を確固としたものにするために、助言事業の対象をストラクチャリング業務以外にも拡張して参ります。具体的には、不動産担保借入ニーズを持つ企業向けの資金調達に関する助言業務、中銀法律事務所と協業して行う日系企業の中国事業に対する助言業務、成長企業に対する事業拡大、経営管理体制構築に係る助言業務などを積極的に進めて参ります。これら助言業務の成果を最大限享受するための、企業向け投資も検討して参ります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

|               |  | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日) |
|---------------|--|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |  |                         |
| 流動資産          |  |                         |
| 現金及び預金        |  | 595,575                 |
| 有価証券          |  | 35,600                  |
| 営業未収入金        |  | 32,747                  |
| 前払費用          |  | 8,101                   |
| 未収還付法人税等      |  | 1,702                   |
| その他           |  | 9,301                   |
| 貸倒引当金         |  | △3,240                  |
| 流動資産合計        |  | 679,787                 |
| 固定資産          |  |                         |
| 有形固定資産        |  |                         |
| 建物            |  | 11,163                  |
| 減価償却累計額       |  | △3,940                  |
| 建物(純額)        |  | 7,222                   |
| 工具、器具及び備品     |  | 22,125                  |
| 減価償却累計額       |  | △17,308                 |
| 工具、器具及び備品(純額) |  | 4,816                   |
| 有形固定資産合計      |  | 12,039                  |
| 無形固定資産        |  |                         |
| のれん           |  | 51,141                  |
| その他           |  | 537                     |
| 無形固定資産合計      |  | 51,678                  |
| 投資その他の資産      |  |                         |
| 投資有価証券        |  | 41,773                  |
| 差入保証金         |  | 51,278                  |
| その他           |  | 15                      |
| 貸倒引当金         |  | △15                     |
| 投資その他の資産合計    |  | 93,052                  |
| 固定資産合計        |  | 156,770                 |
| 資産合計          |  | 836,558                 |
| <b>負債の部</b>   |  |                         |
| 流動負債          |  |                         |
| 営業未払金         |  | 11,252                  |
| 未払金           |  | 4,243                   |
| 未払法人税等        |  | 2,583                   |
| 預り金           |  | 2,666                   |
| 流動負債合計        |  | 20,744                  |
| 負債合計          |  | 20,744                  |



(単位：千円)

| 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日) |         |
|-------------------------|---------|
| 純資産の部                   |         |
| 株主資本                    |         |
| 資本金                     | 313,675 |
| 資本剰余金                   | 348,475 |
| 利益剰余金                   | 87,693  |
| 自己株式                    | △24,730 |
| 株主資本合計                  | 725,113 |
| 少数株主持分                  | 90,699  |
| 純資産合計                   | 815,813 |
| 負債純資産合計                 | 836,558 |

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

|                | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月 31日) |
|----------------|--|
| 営業収益           | 142,666                                      |
| 営業費用           |  |
| 営業原価           | 54,276                                       |
| 販売費及び一般管理費     |  |
| 役員報酬           | 40,351                                       |
| 給料             | 118,057                                      |
| 地代家賃           | 37,301                                       |
| 支払手数料          | 46,563                                       |
| その他の販売費及び一般管理費 | 56,856                                       |
| 販売費及び一般管理費合計   | 299,129                                      |
| 営業費用合計         | 353,406                                      |
| 営業損失(△)        | △210,739                                     |
| 営業外収益          |  |
| 受取利息           | 239  |
| 受取配当金          | 275  |
| 還付加算金          | 594  |
| 受取手数料          | 781  |
| 未払配当金除斥益       | 310  |
| 雑収入            | 88   |
| 営業外収益合計        | 2,289  |
| 営業外費用          |  |
| 支払手数料          | 7,620  |
| 貸倒引当金繰入額       | 3,240  |
| その他            | 1,062  |
| 営業外費用合計        | 11,922                                       |
| 経常損失(△)        | △220,373                                     |
| 特別利益           |  |
| 貸倒引当金戻入額       | 2,030  |
| 還付消費税等         | 3,922  |
| その他            | ※ 3,399                                      |
| 特別利益合計         | 9,352  |
| 特別損失           |  |
| 和解金            | 5,088  |
| その他            | 29   |
| 特別損失合計         | 5,118  |
| 税金等調整前当期純損失(△) | △216,139                                     |
| 法人税、住民税及び事業税   | 765  |
| 法人税等合計         | 765  |
| 少数株主損失(△)      | △41,395                                      |
| 当期純損失(△)       | △175,508                                     |

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

|                     | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|
| <b>株主資本</b>         |  |
| <b>資本金</b>          |  |
| 前期末残高               | 313,675                                  |
| 当期末残高               | 313,675                                  |
| <b>資本剰余金</b>        |  |
| 前期末残高               | 348,475                                  |
| 当期末残高               | 348,475                                  |
| <b>利益剰余金</b>        |  |
| 前期末残高               | 270,724                                  |
| 当期変動額               |  |
| 剰余金の配当              | △7,522                                   |
| 当期純損失(△)            | △175,508                                 |
| 当期変動額合計             | △183,030                                 |
| 当期末残高               | 87,693                                   |
| <b>自己株式</b>         |  |
| 前期末残高               | △24,730                                  |
| 当期末残高               | △24,730                                  |
| <b>株主資本合計</b>       |  |
| 前期末残高               | 908,144                                  |
| 当期変動額               |  |
| 剰余金の配当              | △7,522                                   |
| 当期純損失(△)            | △175,508                                 |
| 当期変動額合計             | △183,030                                 |
| 当期末残高               | 725,113                                  |
| <b>少数株主持分</b>       |  |
| 前期末残高               | 0  |
| 当期変動額               |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 90,699                                   |
| 当期変動額合計             | 90,699                                   |
| 当期末残高               | 90,699                                   |
| <b>純資産合計</b>        |  |
| 前期末残高               | 908,144                                  |
| 当期変動額               |  |
| 剰余金の配当              | △7,522                                   |
| 当期純損失(△)            | △175,508                                 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 90,699                                   |
| 当期変動額合計             | △92,330                                  |
| 当期末残高               | 815,813                                  |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

|                          | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|--------------------------|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |
| 税金等調整前当期純損失 (△)          | △216,139                                 |
| のれん償却額                   | 5,682                                    |
| 減価償却費                    | 2,694                                    |
| 支払手数料                    | 7,500                                    |
| 和解金                      | 5,088                                    |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)         | 1,240                                    |
| 受取利息及び受取配当金              | △514                                     |
| 営業債権の増減額 (△は増加)          | △5,050                                   |
| 営業債務の増減額 (△は減少)          | 612                                      |
| 未払金の増減額 (△は減少)           | 676                                      |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少)        | 3,679                                    |
| 匿名組合出資金の増減額 (△は増加)       | 33                                       |
| 営業投資有価証券の増減額 (△は増加)      | 28,000                                   |
| 破産更生債権等の増減額 (△は増加)       | 2,030                                    |
| その他                      | 782                                      |
| 小計                       | △163,684                                 |
| 利息及び配当金の受取額              | 514                                      |
| 法人税等の支払額                 | △2,915                                   |
| 法人税等の還付額                 | 18,164                                   |
| 和解金の支払額                  | △5,088                                   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | △153,009                                 |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |
| 有形固定資産の取得による支出           | △155                                     |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 15,846                                   |
| 拠出金の回収による収入              | 6,853                                    |
| 差入保証金の回収による収入            | 12,105                                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | 34,650                                   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |
| 配当金の支払額                  | △7,788                                   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | △7,788                                   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額         | 0  |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)     | △126,147                                 |
| 現金及び現金同等物の期首残高           | 721,722                                  |
| 現金及び現金同等物の期末残高           | 595,575                                  |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目   | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)   |
|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項   | (1) 連結子会社の数 1社<br>連結子会社の名称 21世紀アセットマネジメント株式会社  |
| 2. 持分法の適用に関する事項  | (1) 持分法適用の関連会社数<br>該当事項はありません。<br><br>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社<br>該当事項はありません。   |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項   | 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。   |
| 4. 会計処理基準に関する事項<br>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法<br><br>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>その他有価証券<br/>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法を採用しております。<br/>ただし匿名組合出資金につきましては、匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「営業収益」又は「営業費用」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>① 有形固定資産<br/>定率法<br/>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br/>建物 8～18年<br/>工具、器具及び備品 4～15年</p> <p>② 無形固定資産<br/>定額法<br/>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> |

| 項目  | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)  |
|---|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準<br><br>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によって算出した額を計上しております。<br><br>消費税等の会計処理<br>税抜方式によっております。 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                        | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。  |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項                          | のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。   |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。                                     |

注記事項

(連結損益計算書関係)

|   |
|---|
| 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)                          |
| ※ 特別利益の「その他」は、前事業年度において投資有価証券評価損を計上した投資有価証券につき、現金分配があったことによるものです。 |

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

|                            | 運用事業<br>(千円) | 助言事業<br>(千円) | 計<br>(千円) | 消去又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|----------------------------|--------------|--------------|-----------|----------------|------------|
| I 営業収益及び営業損益               |              |              |           |                |            |
| 営業収益                       |              |              |           |                |            |
| (1) 外部顧客に対する営業収益           | 64,429       | 78,236       | 142,666   | —              | 142,666    |
| (2) セグメント間の内部営業収益<br>又は振替高 | —            | —            | —         | —              | —          |
| 計                          | 64,429       | 78,236       | 142,666   | —              | 142,666    |
| 営業費用                       | 175,043      | 178,362      | 353,406   | —              | 353,406    |
| 営業利益 (又は営業損失)              | △110,614     | △100,125     | △210,739  | —              | △210,739   |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出         |              |              |           |                |            |
| 資産                         | 326,084      | 510,473      | 836,558   | —              | 836,558    |
| 減価償却費                      | 1,659        | 1,035        | 2,694     | —              | 2,694      |
| 資本的支出                      | 155          | —            | 155       | —              | 155        |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な内容

運用事業 — 投資信託委託業務及び投資顧問業務

助言事業 — 資金調達、M&A、事業拡張、事業再生等

3. 営業費用のうち、運用事業にはのれん償却額 (5,682千円) が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

| 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)                           |             |
|--|-------------|
| 1株当たり純資産額  | 48,196円32銭  |
| 1株当たり当期純損失金額   | △11,665円55銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |             |

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                      | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|----------------------|--|
| 1株当たり当期純損失           |  |
| 当期純損失(△) (千円)        | △175,508                                 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)     | —  |
| 普通株式に係る当期純損失(△) (千円) | △175,508                                 |
| 期中平均株式数(株)           | 15,045                                   |



(重要な後発事象)

当連結会計年度  
 (自 平成21年4月1日  
 至 平成22年3月31日)

(連結子会社の異動)

平成22年4月21日開催の臨時取締役会において当社連結子会社である21世紀アセットマネジメント株式会社の株式について、ネオラインホールディングス株式会社に全株式譲渡することを決議し、平成22年4月23日に株式譲渡を実行いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社の新規事業である「金融モール」を早期に軌道に乗せるためには、21世紀アセットマネジメント株式会社を子会社として保有するのではなく、同社に投下した経営資源を回収のうえ、その効果的な利用を図っていくことが経営施策上重要であると考え、当社が保有する全株式をネオラインホールディングス株式会社へ譲渡することといたしました。

2. 異動する子会社の概要

- (1) 商号 21世紀アセットマネジメント株式会社
- (2) 主な事業の内容 投資信託委託業、投資顧問業
- (3) 資本金 1,189.3百万円

3. 株式譲渡先の概要

- (1) 商号 ネオラインホールディングス株式会社
- (2) 主な事業の内容 投資業、子会社及びグループ会社の経営管理並びにそれに付帯する業務の遂行
- (3) 資本金 185.07百万円

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 27,000株  
 (所有割合 64.8%)  
 (議決権の数 27,000個)
- (2) 譲渡株式数 27,000株  
 (議決権の数 27,000個)
- (3) 譲渡価額 299,700千円
- (4) 異動後の所有株式数 0株  
 (所有割合 0%)  
 (議決権数の数 0個)

(5) 譲渡価格の算定根拠

譲渡価格はネオラインホールディングス株式会社による21世紀アセットマネジメント株式会社の持つ経営資源の効果的活用、及びこれによる企業価値向上を見込んだものであり、資産運用業界を取り巻く環境に鑑みても妥当な条件であると判断いたしました。

5. 異動の日程

- 平成22年4月21日 当社取締役会決議
- 平成22年4月21日 株式譲渡契約締結
- 平成22年4月23日 株式譲渡実行

(開示の省略)

連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 720,747               | 386,689               |
| 営業未収入金        | 665                   | 5,715                 |
| 有価証券          | 100,000               | 35,600                |
| 前払費用          | 4,398                 | 2,930                 |
| 未収還付法人税等      | 17,757                | 1,702                 |
| その他           | 6,997                 | 347                   |
| 流動資産合計        | 850,566               | 432,986               |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            | 5,239                 | 5,239                 |
| 減価償却累計額       | △1,948                | △2,471                |
| 建物(純額)        | 3,290                 | 2,768                 |
| 工具、器具及び備品     | 4,269                 | 4,269                 |
| 減価償却累計額       | △2,640                | △3,079                |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,628                 | 1,189                 |
| 有形固定資産合計      | 4,919                 | 3,958                 |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| 電話加入権         | 88                    | 88                    |
| ソフトウェア        | 104                   | 30                    |
| 無形固定資産合計      | 193                   | 119                   |
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| 投資有価証券        | 5,000                 | 41,400                |
| 抛出金           | 10,000                | —                     |
| 関係会社株式        | —                     | 300,000               |
| 破産更生債権等       | 2,045                 | 15                    |
| 差入保証金         | 44,115                | 32,010                |
| 貸倒引当金         | △5,161                | △15                   |
| 投資その他の資産合計    | 55,999                | 373,410               |
| 固定資産合計        | 61,112                | 377,487               |
| 資産合計          | 911,678               | 810,473               |
| <b>負債の部</b>   |                       |                       |
| 流動負債          |                       |                       |
| 未払金           | 2,424                 | 2,417                 |
| 預り金           | 1,110                 | 1,053                 |
| 流動負債合計        | 3,534                 | 3,471                 |
| 負債合計          | 3,534                 | 3,471                 |

(単位：千円)

|          | 前事業年度<br>(平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(平成22年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部    |                       |                       |
| 株主資本     |                       |                       |
| 資本金      | 313,675               | 313,675               |
| 資本剰余金    |                       |                       |
| 資本準備金    | 348,475               | 348,475               |
| 資本剰余金合計  | 348,475               | 348,475               |
| 利益剰余金    |                       |                       |
| その他利益剰余金 |                       |                       |
| 繰越利益剰余金  | 270,724               | 169,582               |
| 利益剰余金合計  | 270,724               | 169,582               |
| 自己株式     | △24,730               | △24,730               |
| 株主資本合計   | 908,144               | 807,002               |
| 新株予約権    | —                     | —                     |
| 純資産合計    | 908,144               | 807,002               |
| 負債純資産合計  | 911,678               | 810,473               |

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業収益         |  |  |
| 業務収益         | 93,637                                 | 78,236                                 |
| その他の営業収益     | 14,433                                 | —                                      |
| 営業収益合計       | 108,070                                | 78,236                                 |
| 営業費用         |  |  |
| 販売費及び一般管理費   |  |  |
| 役員報酬         | 31,440                                 | 25,908                                 |
| 給料及び手当       | 61,970                                 | 65,532                                 |
| 法定福利費        | 9,290                                  | 10,133                                 |
| 減価償却費        | 1,306                                  | 1,035                                  |
| 貸倒引当金繰入額     | 3,271                                  | 30                                     |
| 地代家賃         | 31,999                                 | 25,667                                 |
| 支払手数料        | 32,046                                 | 36,856                                 |
| その他          | 14,413                                 | 13,198                                 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 185,738                                | 178,362                                |
| 営業費用合計       | 185,738                                | 178,362                                |
| 営業損失(△)      | △77,667                                | △100,125                               |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 1,220                                  | 203                                    |
| 受取配当金        | 275                                    | 275                                    |
| 還付加算金        | 633                                    | 576                                    |
| 未払配当金除斥益     | —                                      | 310                                    |
| 営業外収益合計      | 2,128                                  | 1,366                                  |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払手数料        | 284                                    | —                                      |
| 営業外費用合計      | 284                                    | —                                      |
| 経常損失(△)      | △75,823                                | △98,759                                |
| 特別利益         |  |  |
| 新株予約権戻入益     | 2,337                                  | —                                      |
| 貸倒引当金戻入額     | —                                      | 2,030                                  |
| その他          | —                                      | ※ 3,399                                |
| 特別利益合計       | 2,337                                  | 5,429                                  |
| 特別損失         |  |  |
| 投資有価証券評価損    | 180,820                                | —                                      |
| 特別損失合計       | 180,820                                | —                                      |
| 税引前当期純損失(△)  | △254,306                               | △93,329                                |
| 法人税、住民税及び事業税 | 290                                    | 290                                    |
| 法人税等調整額      | 2,557                                  | —                                      |
| 法人税等合計       | 2,847                                  | 290                                    |
| 当期純損失(△)     | △257,153                               | △93,619                                |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

|             | 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|-------------|--|--|
| <b>株主資本</b> |  |  |
| 資本金         |  |  |
| 前期末残高       | 313,675                                | 313,675                                |
| 当期末残高       | 313,675                                | 313,675                                |
| 資本剰余金       |  |  |
| 資本準備金       |  |  |
| 前期末残高       | 348,475                                | 348,475                                |
| 当期末残高       | 348,475                                | 348,475                                |
| 資本剰余金合計     |  |  |
| 前期末残高       | 348,475                                | 348,475                                |
| 当期末残高       | 348,475                                | 348,475                                |
| 利益剰余金       |  |  |
| その他利益剰余金    |  |  |
| 繰越利益剰余金     |  |  |
| 前期末残高       | 543,922                                | 270,724                                |
| 当期変動額       |  |  |
| 剰余金の配当      | △16,045                                | △7,522                                 |
| 当期純損失(△)    | △257,153                               | △93,619                                |
| 当期変動額合計     | △273,198                               | △101,142                               |
| 当期末残高       | 270,724                                | 169,582                                |
| 利益剰余金合計     |  |  |
| 前期末残高       | 543,922                                | 270,724                                |
| 当期変動額       |  |  |
| 剰余金の配当      | △16,045                                | △7,522                                 |
| 当期純損失(△)    | △257,153                               | △93,619                                |
| 当期変動額合計     | △273,198                               | △101,142                               |
| 当期末残高       | 270,724                                | 169,582                                |
| 自己株式        |  |  |
| 前期末残高       | —                                      | △24,730                                |
| 当期変動額       |  |  |
| 自己株式の取得     | △24,730                                | —                                      |
| 当期変動額合計     | △24,730                                | —                                      |
| 当期末残高       | △24,730                                | △24,730                                |
| 株主資本合計      |  |  |
| 前期末残高       | 1,206,072                              | 908,144                                |
| 当期変動額       |  |  |
| 剰余金の配当      | △16,045                                | △7,522                                 |
| 当期純損失(△)    | △257,153                               | △93,619                                |
| 自己株式の取得     | △24,730                                | —                                      |
| 当期変動額合計     | △297,928                               | △101,142                               |

(単位：千円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 当期末残高               | 908,144                                | 807,002                                |
| 新株予約権               |  |  |
| 前期末残高               | 2,097                                  | —                                      |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △2,097                                 | —                                      |
| 当期変動額合計             | △2,097                                 | —                                      |
| 当期末残高               | —                                      | —                                      |
| 純資産合計               |  |  |
| 前期末残高               | 1,208,170                              | 908,144                                |
| 当期変動額               |  |  |
| 剰余金の配当              | △16,045                                | △7,522                                 |
| 当期純損失（△）            | △257,153                               | △93,619                                |
| 自己株式の取得             | △24,730                                | —                                      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △2,097                                 | —                                      |
| 当期変動額合計             | △300,025                               | △101,142                               |
| 当期末残高               | 908,144                                | 807,002                                |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

|                             | 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|-----------------------------|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>     |  |
| 税引前当期純損失 (△)                | △254,306                               |
| 減価償却費                       | 1,306                                  |
| ストックオプション費用                 | 240                                    |
| 新株予約権戻入益                    | △2,337                                 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益)            | 180,820                                |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)            | 3,271                                  |
| 受取利息及び受取配当金                 | △1,495                                 |
| 営業債権の増減額 (△は増加)             | 9,989                                  |
| 未払金の増減額 (△は減少)              | △547                                   |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少)           | △641                                   |
| 匿名組合出資金の増減額 (△は増加)          | -                                      |
| 破産更生債権等の増減額 (△は増加)          | △2,045                                 |
| その他                         | △2,029                                 |
| 小計                          | △67,774                                |
| 利息及び配当金の受取額                 | 1,495                                  |
| 法人税等の支払額                    | △18,454                                |
| 法人税等の還付額                    | 18,057                                 |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>△66,675</b>                         |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>     |  |
| 投資有価証券の取得による支出              | -                                      |
| 投資有価証券の売却による収入              | -                                      |
| 差入保証金の差入による支出               | △10,000                                |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>△10,000</b>                         |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>     |  |
| 株式の発行による収入                  | -                                      |
| 自己株式の取得による支出                | △24,730                                |
| 配当金の支払額                     | △15,912                                |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>△40,642</b>                         |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額            | -                                      |
| <b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b> | <b>△117,318</b>                        |
| 現金及び現金同等物の期首残高              | 839,040                                |
| <b>現金及び現金同等物の期末残高</b>       | <b>721,722</b>                         |



継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

| 項目                         | 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)  |
|----------------------------|--|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法         | <p>その他有価証券<br/>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ただし匿名組合出資金につきましては、匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「営業収益」又は「営業費用」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p> | <p>(1) 関係会社株式<br/>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券<br/>時価のないもの<br/>同左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法            | <p>(1) 有形固定資産<br/>定率法<br/>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br/>建物 8～15年<br/>工具、器具及び備品 6～8年</p> <p>(2) 無形固定資産<br/>定額法<br/>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p>  | <p>(1) 有形固定資産<br/>同左</p> <p>(2) 無形固定資産<br/>同左</p>                                 |
| 3. 引当金の計上基準                | <p>貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によって算出した額を計上しております。</p>  | <p>貸倒引当金<br/>同左</p>   |
| 4. リース取引の処理方法              | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>   | <p>—</p>  |
| 5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲   | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>   | <p>—</p>  |
| 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理<br/>税抜方式によっております。</p>   | <p>消費税等の会計処理<br/>同左</p>   |

会計処理方法の変更

| 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p> | —                                      |

注記事項

(損益計算書関係)

| 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)                                   |
|--|
| <p>※ 特別利益の「その他」は、前事業年度において投資有価証券評価損を計上した投資有価証券につき、現金分配があったことによるものです。</p> |

(開示の省略)

株主資本等変動計算書関係、キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、有価証券関係、税効果会計関係、1株当たり情報、重要な後発事象に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

- ・任期満了による再任取締役候補  
佐藤 明彦 (現 代表取締役)  
新留 幸二 (現 取締役)
- ・新任監査役候補  
五島 信也

#### ③異動予定日

平成22年6月25日開催予定の第9回定時株主総会後となる予定であります。

### (2) 生産、受注及び販売の状況

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。